

FPG

Financial Products Group

2022年9月期 連結決算説明資料 (2021年10月～2022年9月)



株式会社 F P G

(証券コード：7148)

1. 2022年9月期業績

■ コロナ禍から脱却し、新たな成長路線にシフト

2022年9月期 業績

リースファンド事業と不動産ファンド事業がけん引し、前年比で売上高は約1.8倍、経常利益は約2.4倍、親会社株主に帰属する当期純利益は約2.9倍となり、大幅な増収・増益

中期経営計画の公約であった経常利益100億円を1年前倒し達成

- ✓ リースファンド事業の売上高は、前年比+27.5%伸長
- ✓ 不動産ファンド事業の売上高は、前年比+105.3%と倍増し、第2の柱として確立

期末配当金は、前年比31.5円増配の1株当たり50.0円※（配当性向50.4%）

第4四半期の トピックス

脱炭素社会への移行に貢献する「トランジション・ファイナンス」の取り組みの一環として新たに、コンテナ船15隻を対象とした総額2,050億円のリースファンド事業案件を受注。2021年12月に受注した分と合わせて総額4,550億円に拡大

国内不動産は、不動産小口化商品の販売が好調に推移した結果、累計販売額が1,000億円を突破

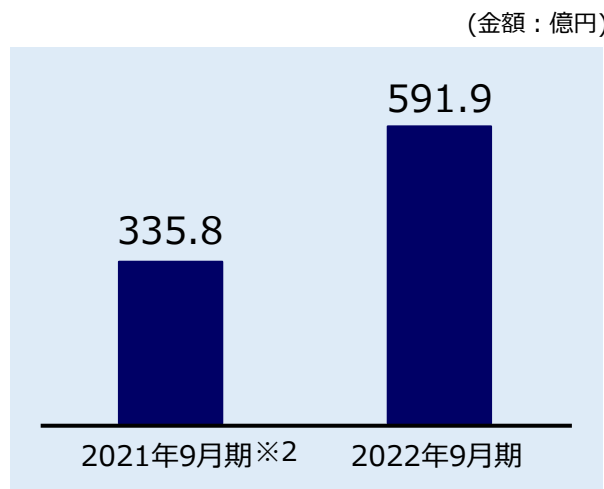
海外不動産は、第1号案件（ニューヨーク市近郊の大規模複合住宅）の販売を6月より開始し、50億円を販売

- 前年比で営業利益、経常利益、純利益※1それぞれが2倍以上増加し、大幅な増収・増益を達成

売上高

約 **1.8倍**

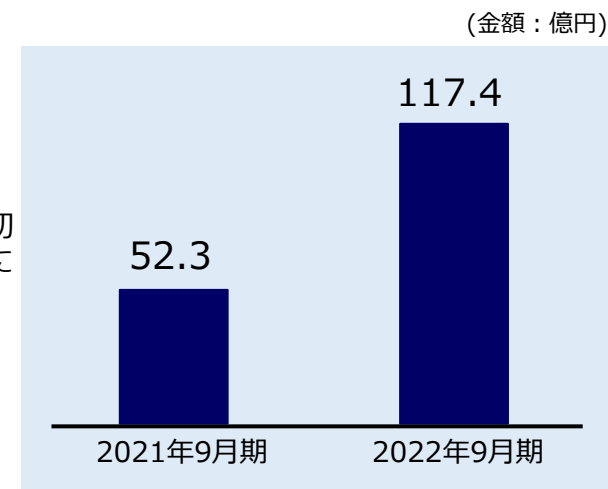
- ✓ リースファンド事業と不動産ファンド事業がけん引



営業利益

約 **2.2倍**

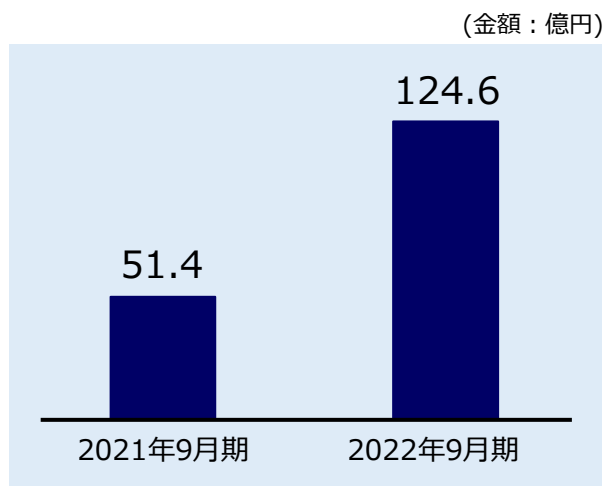
- ✓ 増収に加え、販売管理費の適切なコントロールもあり、7月28日に公表した通期業績予想の営業利益110億円を超過



経常利益

約 **2.4倍**

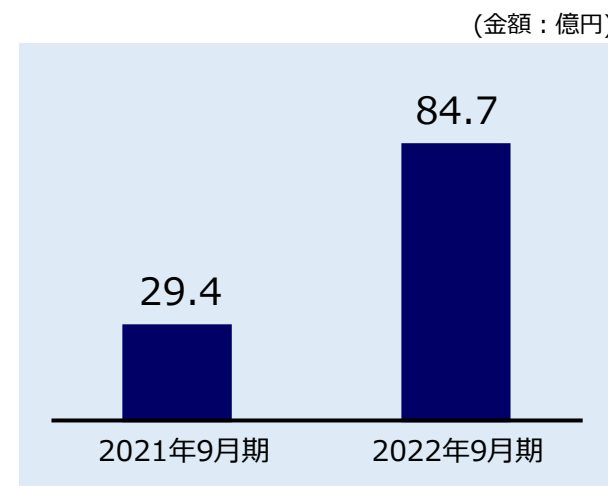
- ✓ 7月28日に公表した通期業績予想の経常利益115億円を超過



純利益※1

約 **2.9倍**

- ✓ 7月28日に公表した通期業績予想の77億円を超過



※1：親会社株主に帰属する当期純利益

※2：「収益認識に関する会計基準」の適用により、比較のため不動産ファンド事業の売上高を総額方式で組み替えた値

- リースファンド事業、不動産ファンド事業ともに好調に推移した結果、7月28日公表の修正予想を上回り、前年比で大幅に増収
 - ✓ リースファンド事業の売上高は、142.3億円(前年比+27.5%)に伸長
 - ✓ 不動産ファンド事業の売上高は、436.9億円(前年比+105.3%)へ倍増
- 1株当たり配当金を50.0円※1に上方修正（前回予想比+4.0円、前年比+31.5円の増配）

(金額：億円)

	2021年9月期 実績 ※2	2022年9月期		対前年比	達成率
		修正予想 (7/28公表)	実績		
売上高	335.8	565.0	591.9	+76.3%	104.8%
リースファンド事業	<u>111.6</u>	135.0	↑ <u>142.3</u>	+27.5%	105.4%
不動産ファンド事業	<u>212.8</u>	417.0	↑ <u>436.9</u>	+105.3%	104.8%
国内不動産	212.8	412.0	428.9	+101.5%	104.1%
海外不動産	-	5.0	8.0	-	160.2%
その他事業	11.4	13.0	12.6	+11.2%	97.6%
営業利益	<u>52.3</u>	110.0	↑ <u>117.4</u>	+124.4%	106.8%
経常利益	<u>51.4</u>	115.0	↑ <u>124.6</u>	+142.2%	108.4%
売上高経常利益率	15.3%	20.4%	21.1%	+5.7%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>29.4</u>	77.0	↑ <u>84.7</u>	+187.6%	110.1%
売上高当期純利益率	8.8%	13.6%	14.3%	+5.5%	-
1株当たり配当金(円)	<u>18.5</u>	46.0	↑ <u>50.0</u>	+31.5円	

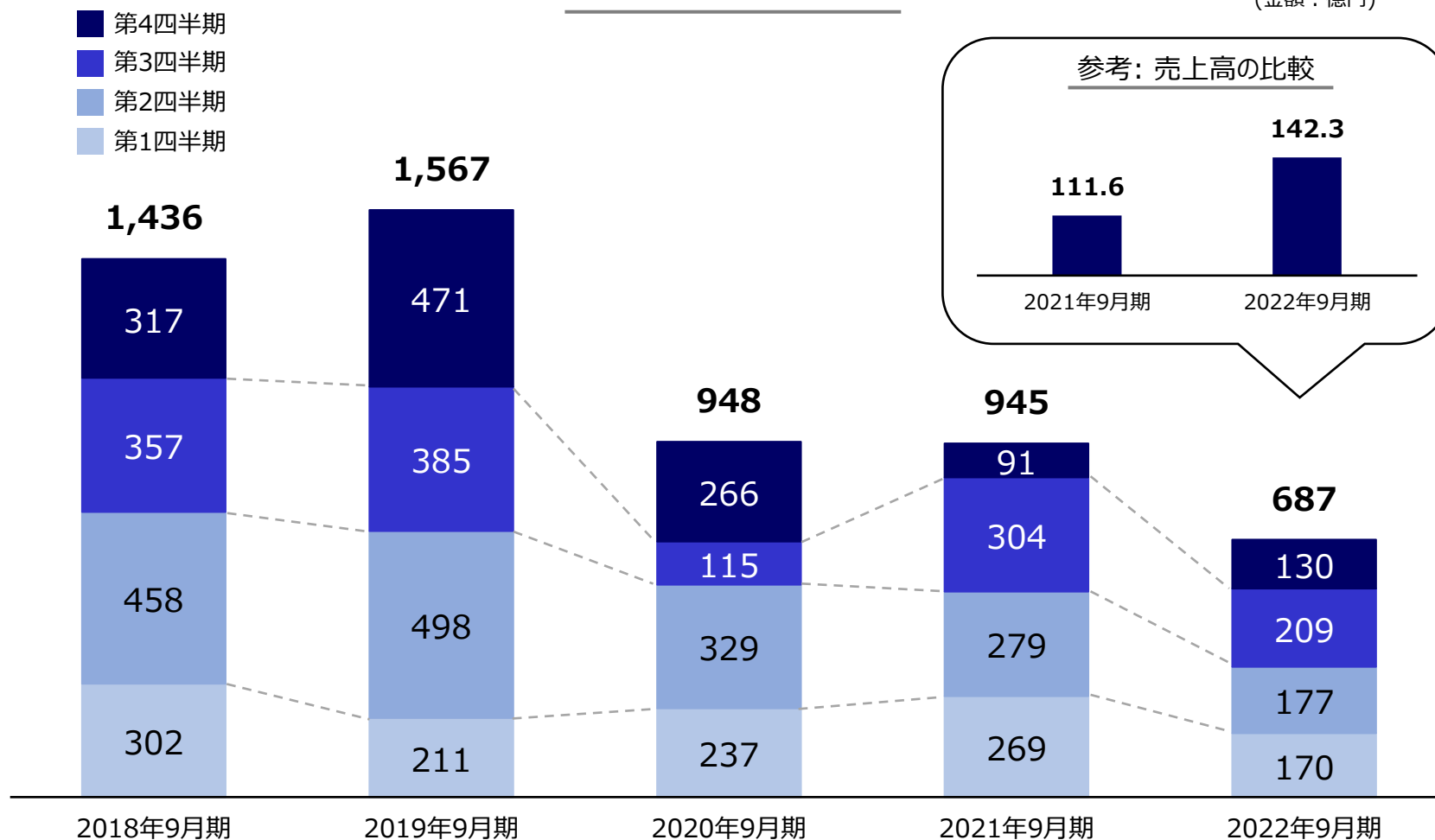
※1：2022年9月期の1株当たり配当金は、2022年12月22日開催予定の第21期定時株主総会に付議

※2：本事業年度との比較のため、不動産ファンド事業の売上高を総額方式で組み替えた値

- 収益率の高い案件の出資金販売が好調に継続した結果、売上高は142.3億円(前年比+27.5%)に伸長

販売額の推移

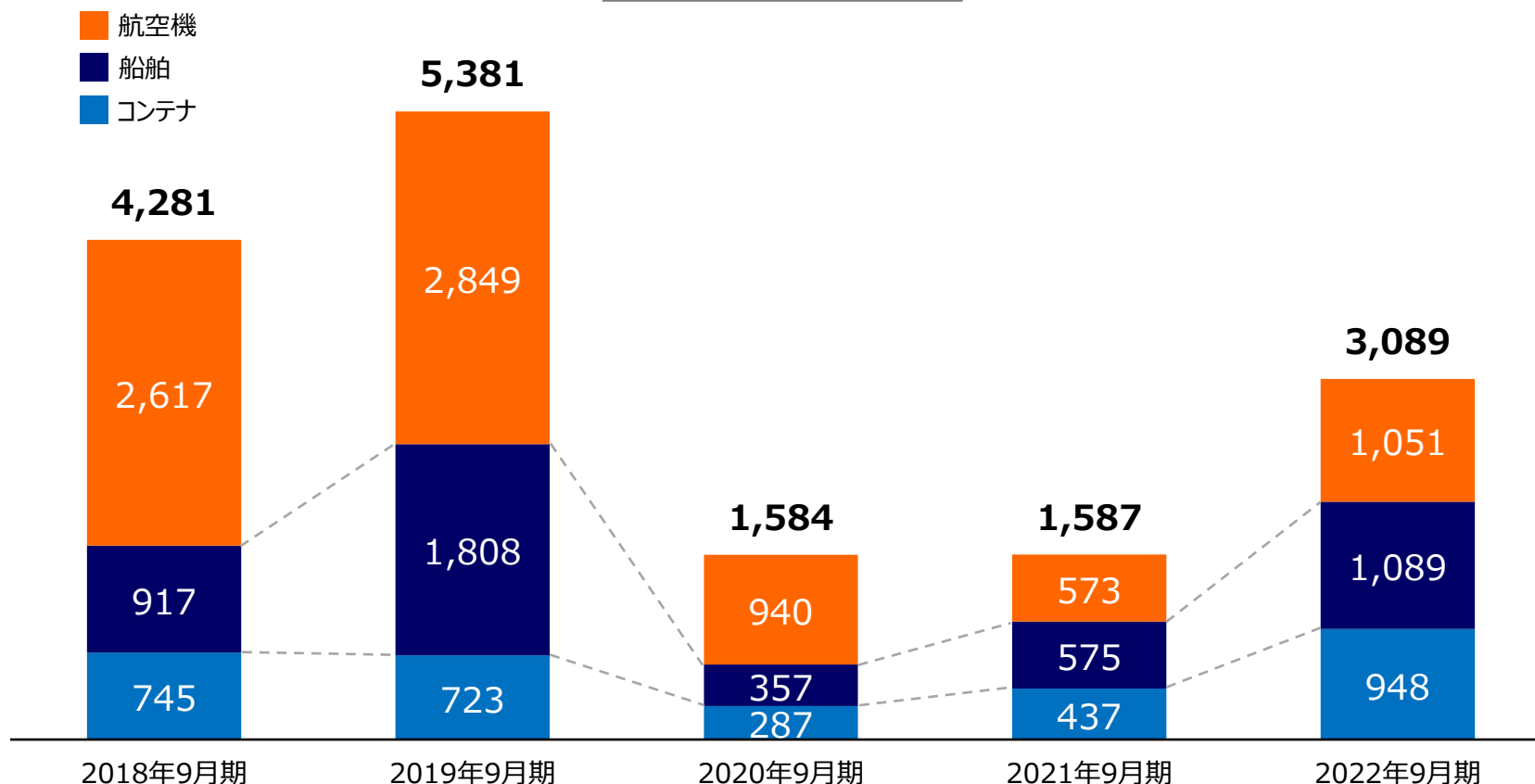
(金額：億円)



- 航空機、船舶、コンテナすべての組成額が倍増し、組成額は3,089億円に拡大
 - ✓ コンテナは、2022年3月の過去最大規模となる総額376億円の組成もあり、過去最高の組成額を達成
 - ✓ 船舶は、業績好調な海運業界からの案件獲得に注力し、組成額を拡大。トランジション・ファイナンスの取り組みとして2021年12月に受注したコンテナ船18隻は、6月より順次組成を開始し、第4四半期にも一部を組成
 - ✓ 航空機は、案件を厳選しつつも、組成額は前年比1.8倍に拡大

組成額の推移

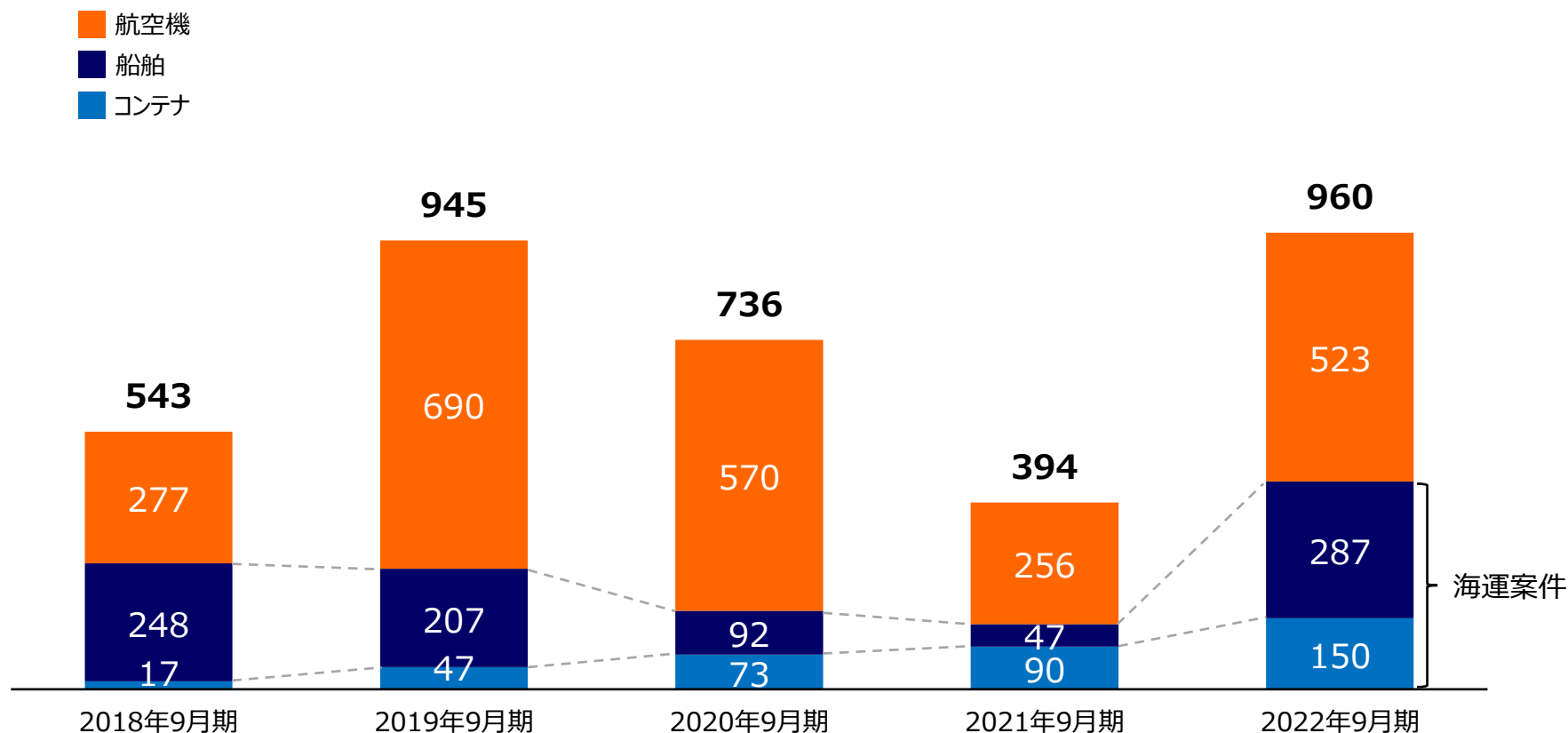
(金額：億円)



- ポストコロナにおける投資家の需要回復が見込まれる中、販売拡大に向けた在庫の確保を積極的に進め、前期末比2.4倍に拡大
- 海運業界からの案件獲得に注力した結果、航空機案件と海運案件が同等の規模となり、当社ならではの在庫構成比を実現

在庫の推移

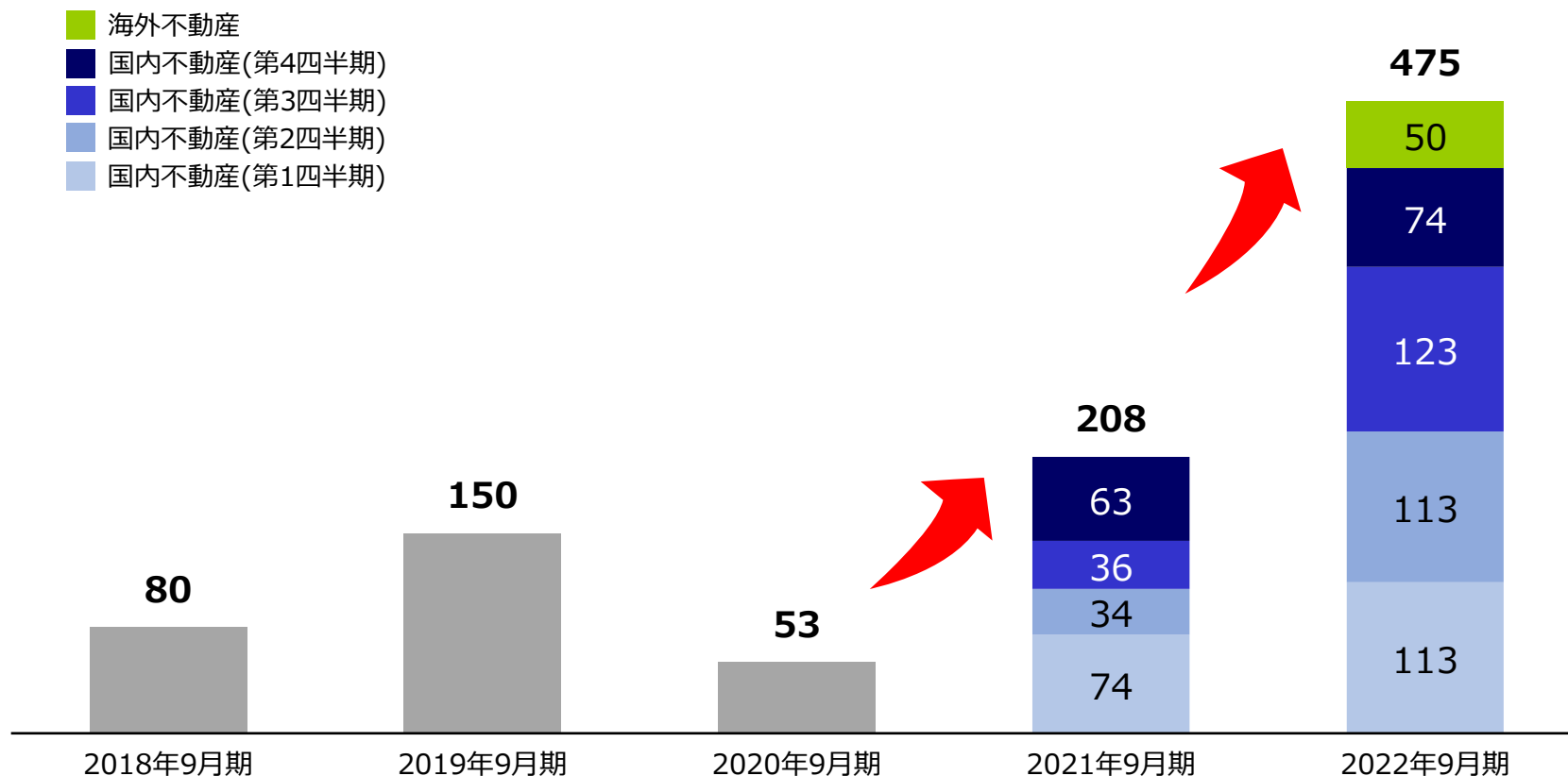
(金額：億円)



- 国内不動産・海外不動産合算での販売額は、前年比2.3倍となる475億円と大幅に拡大
 - ✓ 国内不動産は、組成と販売の好循環を確立し、前年比2倍に拡大。累計販売額は2022年9月末時点で1,052億円となり、1,000億円を突破
 - ✓ 海外不動産は、第1号案件（ニューヨーク市近郊の大規模複合住宅）の販売を6月より開始し、第4四半期に50億円を販売

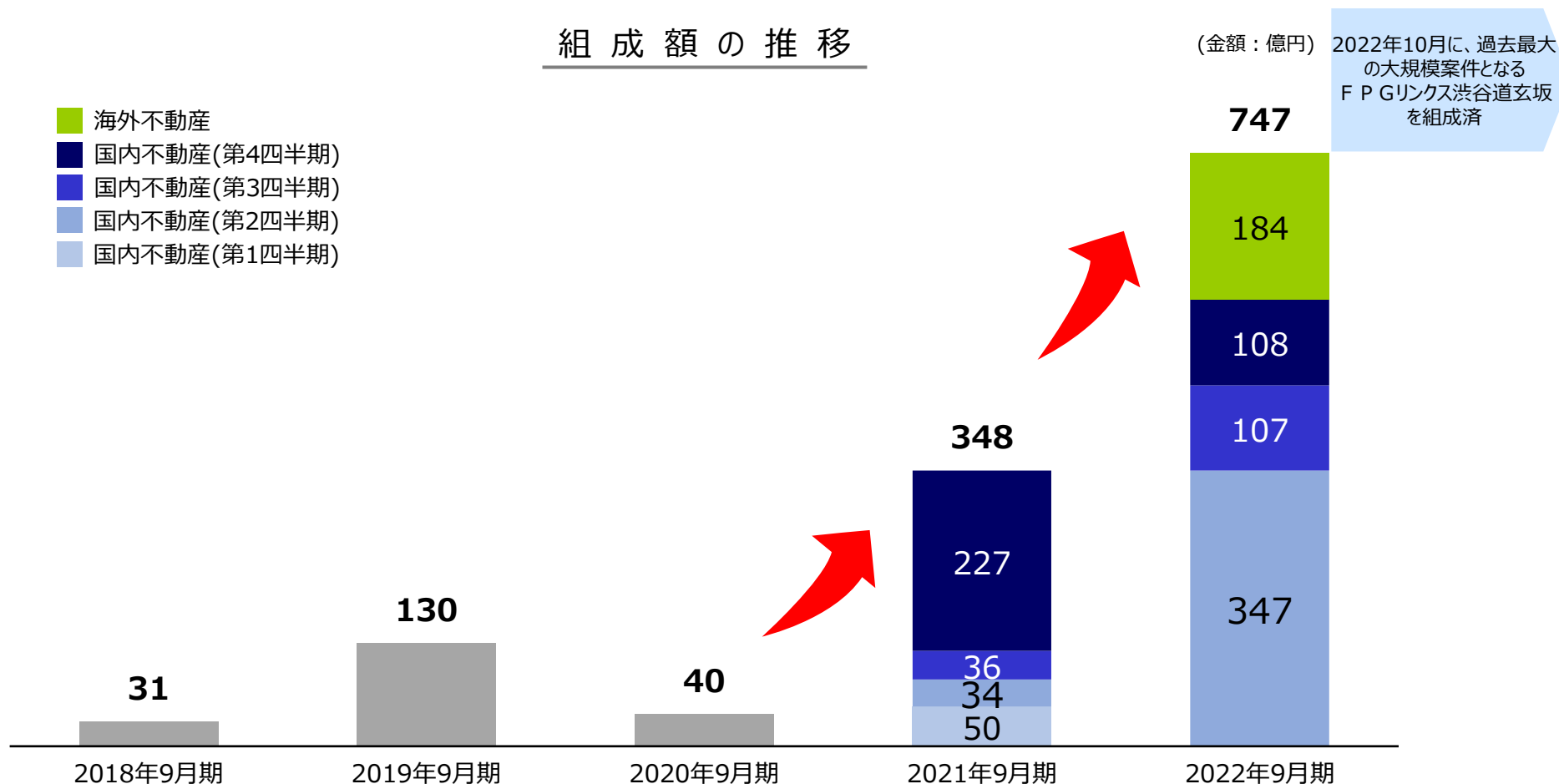
販売額の推移

(金額：億円)



- 国内不動産・海外不動産合算での組成額は、前年比倍増となる747億円に拡大
- 10月13日には、不動産小口化商品における過去最大の大規模案件となる「F P Gリンクス渋谷道玄坂」を組成
- 海外不動産についても、第2号案件の物件取得に向けて交渉が進行中

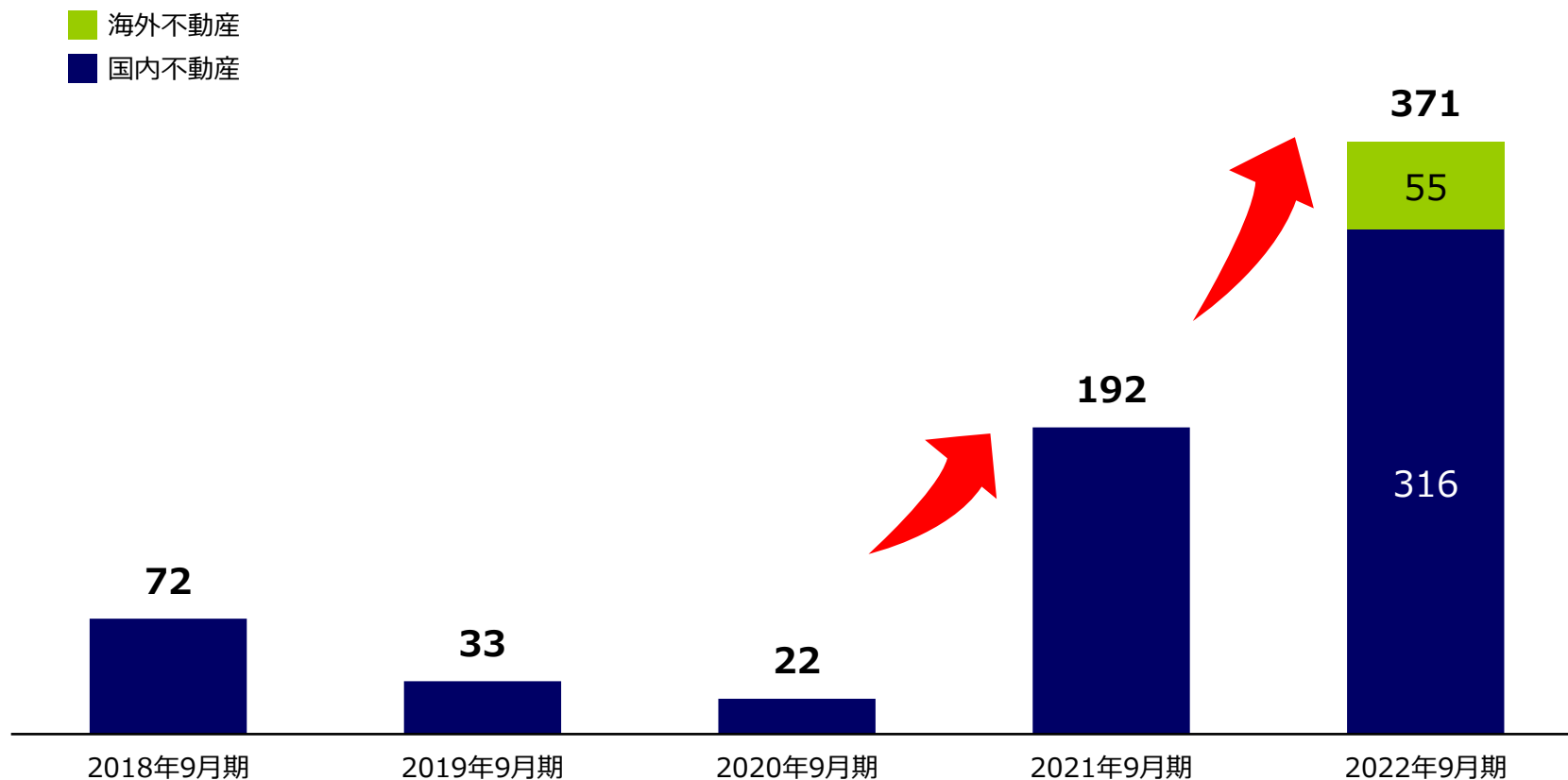
組成額の推移



- 不動産ファンド事業のさらなる拡大に向けて、旺盛な需要に見合う在庫を確保

在庫の推移

(金額：億円)

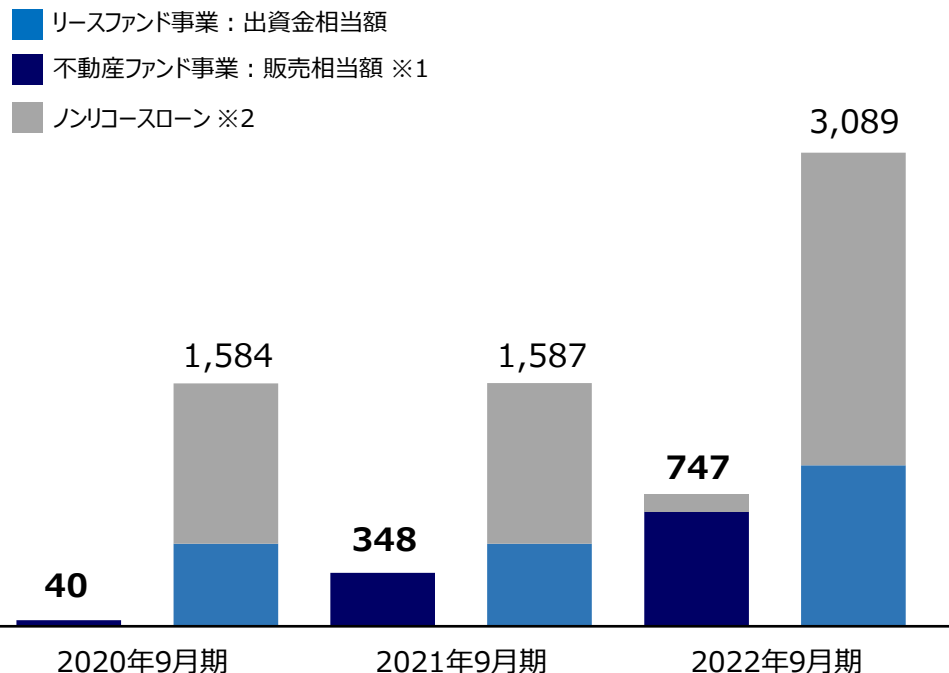


不動産ファンド事業の成長（リースファンド事業との比較）

- 不動産ファンド事業の組成額における販売相当額は、リースファンド事業の組成額における、出資金相当額に比肩する水準に成長
- 販売額は、国内不動産の組成と販売の好循環が継続したことに加え、海外不動産の寄与もあり、リースファンド事業に迫る勢い

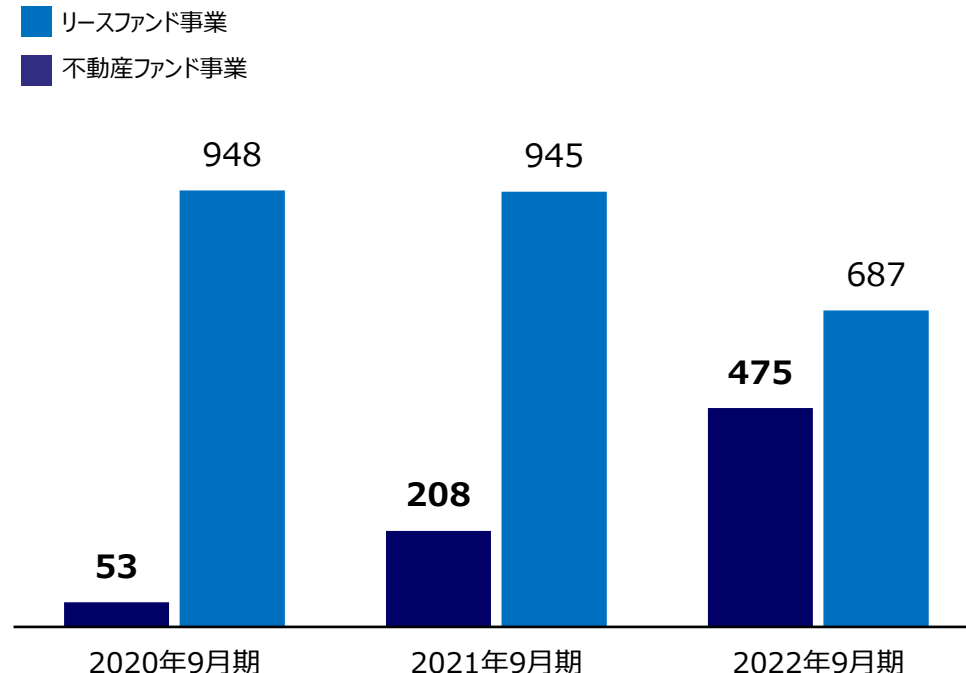
組成額の推移

(金額：億円)



販売額の推移

(金額：億円)



※1 国内不動産（不動産小口化商品、開発案件）および海外不動産の販売相当額の合計

※2 リースファンド事業および海外不動産の組成額にはノンリコースローンによる借入を含む。

なお、リースファンド事業では、ノンリコースローンを活用した案件は約7割がノンリコースローンによる借入、残り約3割が出資金となるケースが過半を占める

2. 中期経営計画・2023年9月期業績予想

期 間

2023年9月期 ~ 2025年9月期

方 針

金融・不動産等のライセンスを活用した新たな商品・サービスを創出し、各分野でリーディングカンパニーとしての地位を維持・獲得

戦 略

早期に過去最高益（経常利益143.9億円、純利益※100.3億円）の更新を目指す

第2の柱である国内不動産のさらなる成長

第3の柱とすべく海外不動産の取り組みを拡大

SDGsへの取り組み

株主還元

配当性向(連結) 50% を目安とする方針を維持

※親会社株主に帰属する当期純利益

重点項目・関連するSDGs

1. 地域経済・地域社会への貢献



具体的な取り組み

- 地域医療に貢献
 - ・鹿児島県、沖縄県の離島に医療従事者を航空搬送するサービスを株式会社FPGエアサービスが提供
- 地域金融機関との提携を推進し、地域経済を支える中小企業に貢献
 - ・M&Aサービスを通じた事業承継および雇用の確保

2. 地球環境にやさしい取り組みの実践



- CO2削減に関連した取り組み
 - ・環境負荷を低減する技術を採用した航空機・船舶を対象としたトランジション・ファイナンスの積極的な取り組み
- ITツール等を活用したペーパーレス化の推進
 - ・電子デバイス、電子ファイルを活用した紙ベースでの会議資料の低減
 - ・契約書等における電子署名の活用

3. 人権・ダイバーシティの尊重および人材育成・働き方の改革



- 障がい者支援への取り組み
 - ・2020年11月より、一般社団法人障がい者自立推進機構が運営するパラリンアートのオフィシャルパートナー（ゴールドパートナー）に協賛
- スポーツ振興支援への取り組み
 - ・2017年3月より、卓球日本代表 張本智和選手とスポンサー契約を締結
 - ・2018年3月より、卓球 張本美和選手とスポンサー契約を締結
- 経営戦略の実現に貢献できる人材育成、多様性のある人材の登用
 - ・女性活躍の推進（2022年9月末時点の女性管理職比率 10.3%）
 - ・外国籍社員の積極登用
 - ・資格取得支援制度の充実（補助金の支給により社員のキャリアアップをサポート）
- 多様で柔軟な働き方の推進
 - ・産休・育休取得率／復帰率100%の実現

4. ガバナンスの強化



- 取締役・経営陣の選任における独立性と多様性の確保
 - ・独立社外取締役を3分の1以上選任
 - ・女性取締役および女性執行役員に登用

- リースファンド事業と不動産ファンド事業のさらなる成長により、増収・増益を目指す

(金額：億円)

	2022年9月期	2023年9月期 予想	対前年比
売上高	591.9	645.0	+9.0%
営業利益	117.4	136.0	+15.8%
経常利益	124.6	138.0	+10.7%
売上高経常利益率	21.1%	21.4%	+0.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	84.7	95.0	+12.1%
売上高当期純利益率	14.3%	14.7%	+0.4%
1株当たり配当金 (円)	50.0※	56.0	+6.0円

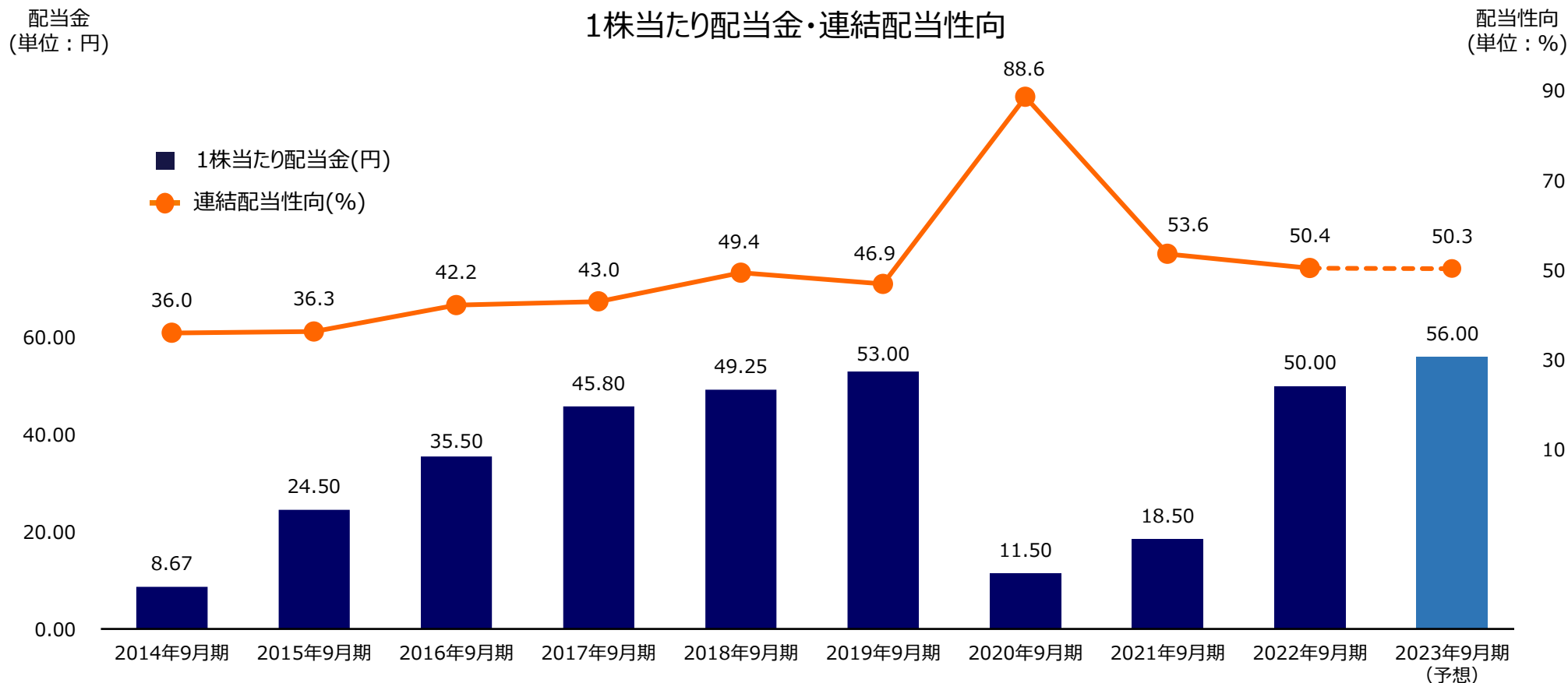
※ 2022年9月期の1株当たり配当金は、2022年12月22日開催予定の第21期定時株主総会に付議

- リースファンド事業は、2022年9月末時点での潤沢な在庫に加え、積極的な組成を継続し、売上高の2桁成長を想定
- 国内不動産は、組成と販売の好循環を継続させ、規模をさらに拡大
- 海外不動産は、第3の柱としての礎を早期に構築

(金額：億円)

		2022年9月期	2023年9月期 予想	対前年比
リースファンド事業		142.3	165.0	+15.9%
不動産ファンド事業		436.9	470.0	+7.6%
	国内不動産	428.9	452.0	+5.4%
	海外不動産	8.0	18.0	+124.7%
その他事業		12.6	10.0	▲21.2%
合計		591.9	645.0	+9.0%
リースファンド 事業	出資金販売額	687.2	900.0	+31.0%
	組成額	3,089.2	3,000.0	▲2.9%
不動産ファンド 事業	国内不動産 販売額	425.7	450.0	+5.7%
	海外不動産 販売額	50.1	120.0	+139.5%

- 基本方針：持続的な成長と企業価値向上のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施
- 配当性向：連結配当性向 50%を目安とする
 - ✓ 2022年9月期 ：1株当たり50.0円※
 - ✓ 2023年9月期（予想） ：1株当たり56.0円（前年比 6.0円増配）



※ 2022年9月期の1株当たり配当金は、2022年12月22日開催予定の第21期定時株主総会に付議

ご参考

連結損益計算書の概要

(金額：億円)

	2021年9月期※	2022年9月期	増減率
売上高	335.8	591.9	+76.3%
① 売上原価	219.0	405.6	+85.2%
売上総利益	116.7	186.2	+59.5%
販売費・一般管理費	64.4	68.8	+6.8%
営業利益	52.3	117.4	+124.4%
② 営業外収益	24.2	18.7	▲22.8%
③ 営業外費用	25.1	11.5	▲54.1%
経常利益	51.4	124.6	+142.2%
税引前当期純利益	45.4	122.8	+170.5%
法人税等合計	15.8	38.4	+142.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	29.4	84.7	+187.6%

① 売上原価
不動産取得原価、リースファンド事業案件組成コスト、顧客紹介者への支払手数料等を含む

② 営業外収益
一時的に立替えた出資金を投資家に販売する際に徴収する立替利息(受取利息として計上)、金銭の信託運用益等を含む

③ 営業外費用
資金調達に伴う支払利息等

※「収益認識に関する会計基準」の適用により、比較のため不動産ファンド事業の売上高を総額方式で組み替えた値

連結貸借対照表の概要

(金額：億円)

資産	2021年9月期	2022年9月期	増減
流動資産	857.8	1,527.3	+669.5
現金預金	208.1	131.1	▲77.0
① 商品出資金	208.6	806.8	+598.2
② 金銭の信託（組成用航空機）	185.3	208.6	+23.3
③ 組成用不動産	192.2	316.3	+124.1
固定資産	61.1	53.1	▲8.0
資産合計	918.9	1,580.5	+661.6
負債・純資産	2021年9月期	2022年9月期	増減
流動負債	472.7	1,078.5	+605.8
短期借入金等	387.6	863.5	+475.9
④ 前受金	47.2	-	▲47.2
④ 契約負債	-	129.3	+129.3
固定負債	152.2	140.3	▲11.9
長期借入金等	147.3	134.8	▲12.5
負債合計	625.0	1,218.9	+593.9
純資産合計	293.9	361.5	+67.6
負債純資産合計	918.9	1,580.5	+661.6

- ① 商品出資金
リースファンド事業および不動産ファンド事業（海外不動産投資商品）において投資家に販売するまで当社グループが一時的に立替えている出資金
- ② 金銭の信託（組成用航空機）
航空機リース案件に係る信託受益権の在庫
- ③ 組成用不動産
不動産ファンド事業（不動産小口化商品）における在庫

- ④ 前受金/契約負債
主にリースファンド事業および不動産ファンド事業（海外不動産投資商品）における手数料。
2021年9月期までは、「前受金」に計上していたが、「収益認識に関する会計基準」の適用に伴い、2022年9月期より、「契約負債」に計上

主な経営指標の推移

決算年月		2018年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期
売上高※	(億円)	293.8	375.9	175.2	335.8	591.9
経常利益	(億円)	126.2	143.9	17.1	51.4	124.6
親会社株主に帰属する当期純利益	(億円)	89.8	100.3	11.3	29.4	84.7
資本金	(億円)	30.9	30.9	30.9	30.9	30.9
発行済株式総数	(千株)	92,373	90,673	89,073	89,073	89,073
純資産額	(億円)	297.4	329.8	274.8	293.9	361.5
総資産額	(億円)	851.4	1,258.3	1,328.5	918.9	1,580.5
1株当たり純資産額	(円)	326.03	369.59	318.90	342.39	422.35
1株当たり配当金	(円)	49.25	53.00	11.50	18.50	50.00
1株当たり当期純利益	(円)	99.71	113.01	12.98	34.51	99.24
ROE	(%)	33.4	32.3	3.8	10.4	26.0
自己資本比率	(%)	34.5	26.0	20.5	31.8	22.8
配当性向	(%)	49.4	46.9	88.6	53.6	50.4
営業活動によるCF	(億円)	115.8	▲248.4	121.9	266.5	▲508.7
投資活動によるCF	(億円)	▲8.8	▲3.9	▲21.7	▲11.4	▲5.5
財務活動によるCF	(億円)	▲98.1	288.4	▲8.9	▲319.1	436.4
現金および現金同等物の期末残高	(億円)	133.3	165.8	257.5	194.1	117.1
従業員数	(人)	252	262	338	336	337

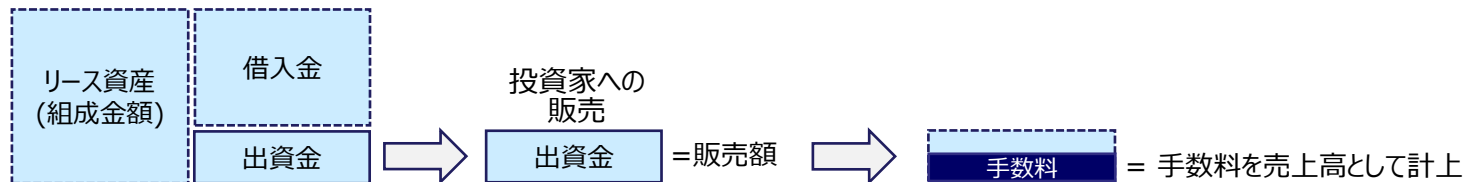
※「収益認識に関する会計基準」の適用により、比較のため不動産ファンド事業の売上高および売上原価を総額方式で組み替えた値

本資料中の事業区分と売上高について

■ 本決算説明資料では、当社の事業を以下3つの事業区分に分けて説明しております。

1. リースファンド事業

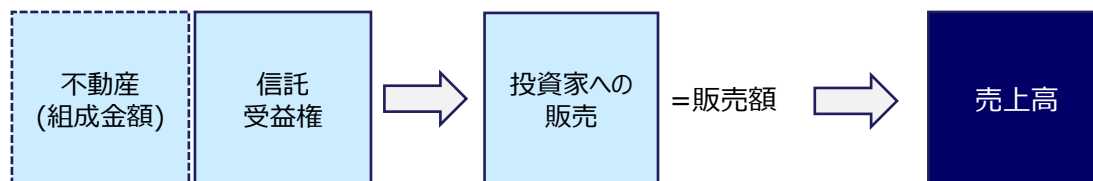
航空機・船舶・コンテナを対象とした、オペレーティング・リース事業（リースファンド事業）の組成・管理および投資家への匿名組合出資持分・任意組合出資持分・信託受益権の販売を行っています。売上高は、オペレーティング・リース事業の組成におけるアレンジメント・フィー、組合出資持分を投資家に販売する際に受け取る手数料等を計上しています。なお、投資家への組合出資持分・信託受益権の販売額は売上高として計上していません。



2. 不動産ファンド事業

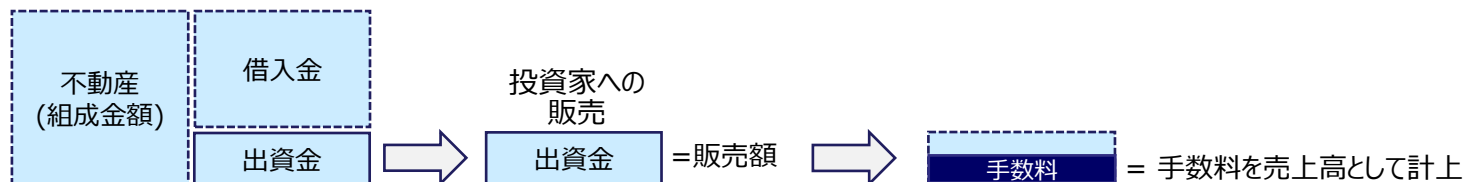
① 不動産小口化商品

株式会社FPG信託の信託機能を活用した不動産小口化商品の組成・管理および投資家への販売を行っており、投資家への販売額等を、売上高として計上しています。



② 海外不動産投資商品

海外不動産を対象とした集団投資事業案件の組成・管理および投資家への任意組合出資持分の販売を行っています。売上高は、集団投資事業案件の組成におけるアレンジメント・フィー、任意組合出資持分を投資家に販売する際に受け取る手数料等が計上されます。なお、投資家への任意組合出資持分の販売額は売上高として計上されません。



3. その他事業

FinTech事業、保険事業、M&A事業、および航空事業等を総称して、「その他事業」としています。FinTech事業の売上高は、システム開発やネットワークインフラ構築に関わる業務受託料等を計上しています。保険事業やM&A事業は手数料、航空事業は輸送等の対価を、売上高として計上しています。

本資料に掲載されている業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいております。
実際の業績は、さまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、掲載の見通しとは異なる可能性があります。

【お問い合わせ】

株式会社 F P G

担当部署：経営企画部

TEL: (03) 5288-5691 E-mail: ir@fpg.jp URL: <https://www.fpg.jp/ir/inquiry.html>